

「過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策の
あり方に関する検討会」における意見交換会

(1日目：長野県下伊那郡売木村)

議事要旨

1 開催日時

令和元年 9 月 11 日 (水) 午後 2 時 30 分から午後 5 時 00 分まで

2 開催場所

売木村文化交流センターぶなの木 (長野県下伊那郡売木村旭 915 番地 2)

3 出席者

(1) 委員 (五十音順、敬称略)

石井 弘一 (佐藤義信委員代理)、伊藤 晃、伊藤 要、小笠原 雄二、
清水 秀樹 (石油連盟)、清水 秀樹 (売木村)、沼尾 波子、平野 祐子、
松井 晶範、三宅 淳巳、吉井 博明

(2) 消防関係者

飯田広域消防本部 予防課長 高橋 郁夫
飯田広域消防本部 危険物係 係長 片桐 勝浩
飯田広域消防本部 危険物係 主査 鈴木 隆史

(3) オブザーバー (敬称略)

成瀬 輝男

(4) 売木村関係者

売木村 副村長 伊東 勝
うるぎむらガソリンスタンドを残す会 会長 後藤 文登

4 配付資料

- 資料 1 - 1 ～何度も訪れたくなる村～ うるぎ 6 0 0 の村づくり
- 資料 1 - 2 売木村の財政状況と今後の推移
- 資料 1 - 3 平成 31 年当初予算概要
- 資料 1 - 4 売木村における燃料供給体制の維持の必要性と今後の方策について

5 意見交換

意見交換に先立ち、消防庁危険物保安室渡辺室長、吉井検討会座長、清水村長による挨拶、事務局から参加者の紹介が行われた。

- (1) 売木村における燃料供給事情及びこれまでの取組みについて
- (2) 売木村における燃料需要等について
- (3) 今後の方向性について

清水村長から資料 1－1 から 1－4 により、説明が行われた。質疑については以下のとおり。

【事務局】現地視察及び御説明を踏まえて、御意見、御質問があればいただきたい。

【委員】規制緩和に向けてローコスト型の S S を展開すれば初期コストはかなり抑えられるが、自然災害対策として、雪、豪雨、土砂崩れ等に備えるために、都市型 S S にはない設備が必要になり、コストがかかってしまう部分も考えられる。

【売木村 S S 関係者】土砂災害が起こらない場所を候補地としているので、追加部分のコストはあまり掛からないと考えている。現在、S S の営業は村からの援助をもらっているが、人件費が出ないので、他の事業と併せて考えると、道の駅と併設できる現在の候補地となる。

【売木村】うるぎむらガソリンスタンドを残す会（以下「残す会」という。）の皆さんはなんとか自立すべきと考えている。少しでも村の負担を減らすことを考えている。

【委員】大丈夫だと思って始めてみたらうまくいかず、新たなコストが掛かってしまうこともある。今回のシミュレーションではイニシャルコストのみ記載されているが、維持管理のコストが多く掛かってしまうのではとの懸念がある。

【売木村】災害対策に関するコストまでは計算できていない。

【事務局】検討会では、地上型タンクの他にも、移動タンク貯蔵所を使った方式の S S も提案されている。売木村では役場周辺に生活関連機能が集積しているとのことだが、集落が点在していないから、道の駅近くに地上型を設置することが適切であると考えているのか。

【売木村】ほとんどの世帯の生活圏が道の駅から10分くらいであるので、道の駅が適切であると考えている。

【事務局】通常の S S では、洗車等の業務多角化やコンビニエンスストアとの併設等により、油外収益を増やしている。確認だが、1日の給油台数は平均何台か。給油台数を考慮した結果、スタッフが S S に常駐して対応するよりも、道の駅に地上タンク型の給油取扱所を設置し、道の駅のスタッフが駆けつけ給油とすることが需要や勤務状況からも適切

であると判断されたのか。

【売木村ＳＳ関係者】毎日20人以上の来客があり、多いときはその倍くらいのお客が来るので、利用者は多いが、1日中ＳＳ業務の対応に追われているというわけではない。何か他の作業をしながら、お客が来たときに駆けつけ給油する形が一番よいと考えている。最近、コンビニの出店の話も出ているので、どういう形がよいのか検討している。

【事務局】灯油の配達需要がかなりあるとのことだが、タンクローリーでの配達が多いのか。ポリタンクであれば、生活用品との混載もよいのではとの話も出ている。

【売木村ＳＳ関係者】給湯ボイラーを使用しているため、ホームタンクを設置している家庭が多く、タンクローリーでの配達がメインである。

【事務局】残す会と尼宮商店、道の駅、コンビニとの関係を具体的に教えてほしい。

【売木村ＳＳ関係者】尼宮商店との関係については、尼宮商店が平成26年3月に閉店することになり、ＳＳが売木村から無くなってしまうことになり、売木村商工会に相談したが、担い手がいなかった。当時、観光協会の会長をしていたので、観光協会に図ってみようとしたのが始まりである。

【事務局】看板はエネオスになっているが、金銭的なものや雇用形態はどのようになっているのか。

【売木村ＳＳ関係者】尼宮商店から月5万円、年間60万円で施設を借りている。運営費は残す会で全て負担している。尼宮商店の方も含めて、雇用は時給制としており、配達については、1リットルあたり5円の配達手数料を尼宮商店の方に払っている。

【事務局】道の駅に移転した場合、残す会が事業を継続し、道の駅と委託契約をしてスタッフに給油をしてもらうといった形になるのか。

【売木村ＳＳ関係者】移転直後は、残す会が運営していくことを考えているが、道の駅は指定管理者が運営しているので、ゆくゆくはＳＳも含めて収益が上がるように道の駅で運営してもらいたいと考えている。

【座長】村民の皆さんの生活圏について伺いたい。日常品はどこで購入しているのか。近隣の町村までいくのか、村内の商店で購入しているのか。

【売木村】若者は飯田市まで買い物に行っている。日用品の購入は、村内に薬局も含めて3店舗ある。

【座長】頻繁に村外に出る人は、村外のＳＳで給油する人もいると思うが、村内のガソリン需要がどのくらいあるのか。灯油については、統計をみる限り、取りに来る人はわずかであり、配達してもらうのであれば、村内のＳＳでなくてもよいのではと思うがどうか。

【売木村ＳＳ関係者】灯油については、ご指摘のとおり、村民全員が村内のＳＳを利用しているわけではなく、約75%の方が利用しているとの調査結果が出ている。その内の85%の方が配達を希望している。配達に行くと、中にはポリ容器を7から8個用意して待っている方もいた。車で20分くらいの場所にあるＪＡから灯油を購入している方もいるが、料金は若干高めとのことである。

【座長】混合油について、販売している量は少ないが、仮にＳＳがなくなってしまった場合、どういう方が困ってしまうのか。

【売木村ＳＳ関係者】混合油は、2～5リットル程度で購入する方がほとんどであるため、販売を辞めてしまうと、わずかな量を村外まで買いに行くことになり、混合油を利用している方が困ってしまう。

ガソリンについては、浜松や豊橋方面からの観光客による利用が多い。特にバイクの場合、ちょうど売木村辺りで給油できると大変助かるとのことである。

【委員】1台あたりどのくらい給油していくのか。今後地上タンクにする場合、同規模の貯蔵量とするのか。自然災害等により停電することも考えられるが、外部からの供給が途絶えたり、地上タンクによるリスクが増えること等を考慮して、どのくらいの貯蔵量を想定しているか。

【売木村ＳＳ関係者】満タンに入れたり、何千円分という人もいるので、1台あたりの給油量はわからない。実証実験を検討している地上タンクは、同程度のものである。軽油については若干少なくなる。

【委員】浜松や名古屋方面から、どのくらい時間がかかるのか。

【売木村】浜松、豊橋、名古屋方面からは、車で約2時間かかる。温泉やキャンプ場等の観光施設があるが、長野県の人よりも浜松、豊橋、名古屋方面の人がほとんどである。

人口が一番多いときは、昭和30年代頃の1400人程であり、昭和の大合併時には、木が豊富にあり、木材の価格も高かったため、合併しなくてもやっていけるとして、村民が合併に大反対した。その後、たくさん木が売れるようにと先人たちがたくさん植えてくれたが、現在は木を出すのにお金を出さなければいけない状態になっている。非常に厳しい状態ではあるが、一方で、現在、人口の約40パーセントがＩターンの皆さんである。仕事ではなく、環境を選んで売木村に来る方が増えている。だからこそ、移住してきた皆さんのためにも、ＳＳを何とか維持していきたいとの思いである。

【委員】3点お伺いしたい。1点目は、資料3ページにある地図に“ＧＳ”がもう一つあるが、今はもう無いとのことでしょうか。

2点目は、村からの補助金額、売上げ額や利益がどの程度あるのか教えていただきたい。

3点目は、駆けつけ給油により人件費が0.5名となっているが、0.5とした根拠はなにか。道の駅と組み合わせることによって、人員確保や連携については、それほど心配ない形でできるのか、ローテクで研修等によってソフト面を強化したほうがよいのか、それともシステム化によって誰でも簡単に扱える技術も検討されてきているので、ハード面をそれなりに強化した方がよいのか。

【売木村】 もう一つの“GS”は、設置されていたタンクは尼宮商店よりも新しかったが、高齢により先に廃業している。

村づくり協議会では、道の駅周辺を拠点にしようとしており、SSやコンビニの設置等について協議している。

【売木村SS関係者】 人件費の0.5について、現在パート2人が4時間ずつで1日8時間、あと1人が4時間、灯油の配達は年間70万円かかるが1人は必要で、これが半分になるという計算で、0.5となる計算である。SSを運営するには、最低2人の有資格者が必要なので、飯田広域消防本部が行う試験準備講習等を活用して資格の取得やスキルアップを図っていきたいと考えている。

【売木村】 村からの補助金については、人件費分を除いた固定経費、家賃（賃貸費）や光熱費、点検費、修繕費等に出しており、人件費は売上げの中から何とか出してもらうようお願いをしている。平成26年が262,000円、平成27年が1,988,000円、平成28年が1,505,000円、平成29、30年が2,100,000円、今年度も2,100,000円で交付を決定している。ガソリンの請求関係の事務要員を観光事業の支援員として、月80,000円を村から支出しており、特別交付税で見てもらえるようお願いしているが、過疎債で何とかしのいでいる状態である。

【売木村SS関係者】 利益がでない中で営業している状態である。

【売木村】 村内にボールペン工場があり、SSで空いている時間は内職をしてもらっているような状態である。

【売木村SS関係者】 そのうち、半分をボーナスとして支給している。

【委員】 今回設置しようとしている地上式コンテナタンクは、40フィート、約12メートルと聞いているが、トレーラーにコンテナとしてそのまま道の駅まで運送可能か。日本ではまだ造ってないと聞いているが、イニシャルコストを約2,500万円としており、この辺りの根拠はあるのか。

【売木村ＳＳ関係者】コモタから連絡があり、40フィートのものは認められず、20フィートまでしか認められないとの連絡があった。運送に関しては問題ないが、雪が降った場合は運送できない場合がある。コンテナについては、ドイツで造っており、計器類は日本のものを使うと聞いている。

【委員】ドイツは地震が少ない地域であるが、日本の地震に耐えられるのか。どのように対処するのか。

【事務局】ドイツにおいても耐震性の規格があり、それに準拠していると聞いている。また、設置の際にアンカーボルトの径等を計算し、耐えられるように設計していると聞いている。

【委員】海辺であれば津波、山間部では土砂災害が考えられるが、その辺も考慮されているのか。

【事務局】リスクアセスメントを行って、さまざまなリスクを想定して、どの程度の安全性が確保できるのか、例えば、一定の破損があっても被害が周囲に及ばないことであるとかを評価したりする。まずは事業所側でリスクアセスメントを行い、第三者的な機関に評価してもらうと聞いている。

【委員】シナリオを想定してリスクを算定する。人間が設計したものについては論理的に進んでいくが、自然災害については原因や因果関係がわからないことも多く、評価が難しいので、相当の安全率をかけて評価する。原因からでなく、結果としてのリスクから考えることもある。どのような仕様のものをどのように設置するか、具体的なアイデアがないと、詳細な評価は出てこない。地上型コンテナタンクは、村の要望もあり何とか設置できればよいとは思いますが、例えば、シミュレーションの前提条件に抜けている部分があって、シナリオどおりにいかなかった場合、もっとコストがかかってしまうことが懸念される。お金の問題だけでなく、新しいシステムを導入したことにより、人的な被害や村の存続ができなくなってしまうことになる場合もあるので、どこまで想定できるかは非常に難しい。ある程度満足したものになると思うが、リスクはゼロにはできないので、どうバランスをとっていくのかと、試算は正しいのか等、もう少し検討が必要なのかもしれないこともある。

【事務局】先ほど後藤会長自身がＳＳで勤務する場合もあるとお聞きしたが、尼宮商店の２人とパート以外にも、残す会のメンバーで勤務される方がいるのか。

【売木村ＳＳ関係者】私以外の残す会のメンバーは、危険物取扱者免状を持っていないので、勤務はできない。尼宮商店とパートが休む場合は、私が勤務するしかない。

【事務局】どこまで危険物取扱者を増やすかという問題もあるが、資格者を増やしたり、体制を厚くできることができれば、住民参画型の仕組みのモデルとして紹介するということも考えている。

先ほどのお話にあった勉強会について、飯田広域消防本部で危険物取扱者の勉強会を行っているのか。効果はどうか。

【売木村ＳＳ関係者】飯田広域消防本部で実施している危険物取扱者試験準備講習会である。

過去の危険物取扱者試験問題を例題として取り上げてもらったりしたので、役に立った。

【事務局】基本的には駆けつけ給油として考えているとのことだが、検討会ではＳＳ内でタブレット等電子機器を使用して、作業の効率化を図ることも検討している。典型的なパターンとして、セルフＳＳにおいて、従業員が制御卓に張り付いて給油許可をするのではなく、給油空地等で他の業務中にタブレット等で給油許可ができないかというニーズが高いが、売木村ではこのような先端技術の必要性はあまりないと考えてよいか。

【売木村ＳＳ関係者】売木村のＳＳをセルフにしても、従業員がいなくなるわけではないので、人件費のカットにはならない。顧客の監視もしなければならず、ただ居ればよいということでもないので、あまり必要性を感じない。従来どおりでよいと考えている。

【事務局】検討会では、ＡＩ監視等新技术を使用したものが研究・開発がされているが、売木村としては、ＳＳと店舗等を兼務することで人件費を抑えようとしているところであり、新技术の導入によって運営コストや管理費、管理するための管理者を置かなければならないこともあるので、あまりメリットはないということか。

【売木村ＳＳ関係者】現行法令では、給油許可だけでなく顧客の監視をしなければならず、敷地内にいれば、他の業務をしてもよいというものでもない。現状では、タブレット等で給油許可や監視ができて、あまり必要性を感じない。

【事務局】仮に、ＡＩで自動給油許可をして、緊急時の対応のみ必要となった場合はどうか。

【売木村ＳＳ関係者】現時点では考えられないが、自動給油許可ができるのであれば、人件費を抑えられる可能性はあると思う。人件費が抑えられる新技术なら、導入する価値はあると思うが、灯油の配達についてはどうしても人件費がかかってしまう。

【事務局】ウーバーイーツのように、町を行き来する人が用務ついでに灯油を配送するようなことも１つの方策として考えられるが、売木村の環境では、タンクローリーからホームタンクへ配送するニーズが高いという理解でよいか。

【売木村ＳＳ関係者】現状ではそのとおりである。ＳＳを運営していくには、最低２名は必要と考えている。

【委員】 地上タンクの基準については、国内の技術基準に合わせる必要があると考えている。

東京管内では、非常用発電設備をヨーロッパから輸入し、ラグビーのワールドカップにおいては20台、オリンピック時には240台ぐらい設置する予定である。日本の基準に合わない部分があるので、海外の規格の証明書を出してもらい、日本の基準に照らし合わせて審査をしているため、飯田広域消防本部とよく話し合う必要があるかと思う。気になる部分として、設置予定場所に地上タンクを設置する場合、ガソリン等危険物が人目につくので、人が容易に進入できなくしたり、夜間等の安全対策をどうするのか。また、資料には、「燃料需要の減少が1パーセントにとどまった場合」とあるが、ケース1やケース2の場合は、減少が1パーセントにとどまってないということになるが、何パーセントで試算しているのか。今後、電気自動車や燃料電池自動車にシフトしていった場合の試算はどうするのか伺いたい。

【事務局】 防犯対策等について、今回の地上タンクは、コンテナと計量機が一体型のものであり、夜間等はシャッターを閉めて施錠し、いたずら等を防止すると聞いている。外に配管があるわけではなく、配管の破壊や放火される可能性は低いものとなっている。

【売木村】 燃料需要の減少については、人口減少を考慮し、減少率を2パーセントで計算している。資料にあるものは、仮に減少率を1パーセントに抑えた場合として計算したものである。

【委員】 A I・タブレットの話が出たので補足すると、規制改革がないと人が常駐していなければならないので、あまり意味がないとの話であったが、A Iの場合は、給油を停止させるところまでできている。何かあれば発報し、人が駆けつけることもできる。タブレットによる給油許可については、給油が多いS Sであれば、タブレットを押しっぱなしになることも考えられ、人が監視室に常駐していることと同じになる。今のところ、A Iの方が少し有利であると感じている。

【オブザーバー】 経産省では、S S過疎地対策に取り組んでいる。既存S Sをどう存続させるかを基本とし、残った事業所と行政が密接に連携し、どのくらいのS Sが必要でどこを残していくべきか等を議論し、S S過疎地対策計画を市町村でつくる事業をおこなっている。売木村からも応募があり、平成30年度にS S過疎地対策計画づくりを人口構成、産業動向、観光も含めていかに変化していくか等、いろいろな観点から議論した。役所の計画は将来の見通しが甘いことが多いが、人口や需要は減っていくもの、いかにして持ちこたえるか、基本的なインフラ整備や燃料需要を確保するか、最低限確保するための政策等、こちらから画一的にお願いするのではなく、村の人口構成、需要減、地域性

等を考慮して、地に足をつけて考えていただき、今後の10年、20年を見据えた計画をしていただいている。計画についても、単純に最先端のものを持ってくればよいとか、設備投資をすればよいというものではなく、限りある財源でいかにして持ちこたえるかということを考えていただいている。従来のSSを維持することは、今後の人口減、需要減を考えると、10年、20年先に行き詰まってしまう可能性がある。売木村も当初は既存のSSを残すことで話が始まったが、需要の減少は担い手の減少にもつながるのが過疎の現実であり、高齢化等により維持できなくなったため、観光協会と協力して今の形に変わってきたという経緯がある。今後の10年、20年先を考えた場合、村の財政状況では既存SSを存続させるのは将来的に難しいので何とかならないかという相談があり、技術開発を検討していた地上型タンクを実証プランとして提案させていただいた。地上型タンクについては、欧州では既に販売されており、安全基準については、欧州基準を担保にすると聞いている。日本では規制もあって、当然認められていないものである、製造されていないが、国内で製造されるかどうかは今後の議論になってくるものと考えている。ドイツから輸入しているものであり、イニシャルコストが2,500万円となっているが、既存のSSを新設するよりもかなり安く抑えられる。非常に厳しい財政状況ではあるが、何とかやっていける数字ではないかと思う。経産省では、SS維持について防災上の観点からも補助金を出している。先ほどSS過疎地に設置した場合のリスクにより、追加コストがかかるのかという質問があったが、安全基準は全国一律に求められているものである、追加するコストはないものと考えている。

自家発電機については、事務拠点施設として整備している。今年の3月末現在で約3,500施設あるが、来年度末までに7,000施設を設置予定である。台風15号の影響で、千葉県で大規模停電が発生しているが、自家発電機を稼働して何とか助かっているという声も聞いている。全国どこでも大災害が起こり得ることを前提に、設置にかかる費用の10分の10を補助し、各地域で対応できるよう整備をしている。

イニシャルコストについては、新しい技術を導入して抑えていき、ランニングコストについては、事業の多角化、多機能化により維持できるのではないかと考えている。SS過疎地対策は、三段階に分けて考えている。

1つの方策として、SSが維持できるだけの需要があるものについては、いろいろな事業を組み合わせで高機能化、多機能化を図ることにより、地域のサプライヤーとして存続していくことである。平成28年度に秋田県の仙北市で行われた事業で、市とSSが連携して灯油配送の効率化をしたり、雪かき事業をしたり、多機能化をしてコスト削減

し、油外収益の効率を図ったという実例がある。

2つ目の方策として、今回の地上型タンクの導入については、需要が少なく維持できないケースである。ＳＳが全くなくなってしまってよいかというとはそうではなく、生活基盤を支えており、災害時の備蓄という観点からも、ローコスト化した効率的で新たな燃料供給形態として、規制緩和を考えながらできれば、有効な方法となるのではと検討しているところである。今回の地上型タンクは、元々軍事使用しているもので、砲弾が飛び交う中でも給油できるよう二重殻となっている。また、シャッターをつけて施錠することで、いたずら防止をするとのことである。メリットとして、全てがコンテナに内蔵されているため、地震や風水害により、配管が折れ曲がって漏えいするリスクは軽減されている面もあるので、ローコストと環境対策としての漏洩防止対策として、期待できるのではないかと考えている。設置費用については、土木費用がほとんどかからないので、かなり費用を抑えられ、ランニングコストについても、配管の検査費用も抑えられるので、このような面でもプラスになる部分は多いのではないかと思う。

3つ目の方策として、移動式の給油については、さらに需要が縮小している最終事業のケースで、ＳＳが10キロメートル以上離れている小さな集落が半径5キロメートル程度に点在している場合である。売木村の場合、半径4キロメートル以内に入るので、村民が拠点に集まれば給油できる。面積が20キロメートル四方に及ぶような大きな村で集落が点在している場合は、5キロメートルごとにＳＳを設置しても、維持するための採算がとれないため、どんどんＳＳが閉鎖している。ＳＳを設置することはできないが、燃料供給体制は維持しなければいけない。そのための方策として、移動式の給油がある。移動式のＳＳは儲からないということではなく、元々儲からなくてＳＳを維持できない場所であるから、燃料供給体制を維持するための方策として、ある程度採算がとれるかどうかというところで移動式給油がある。

以上の3つが需要規模と地域の状況に応じた過疎地対策としての方策である。売木村は、2つ目のケースで、ある程度の需要が見込めるため、今あるＳＳの規模と同程度のものを維持しながら、災害の備蓄にも対応できる方策として、期待できるのではないかと考えている。

【委員】今あるＳＳは建物が隣接しているので、新しく設置する地上型のほうが地理的には安全なのではないかと感じている。土砂災害については、村の全てを見ているわけではないが、設置予定場所は、土砂災害が起こるような場所ではないと思われる。地震災害については、地殻が変動するのであれば、地下タンクも浮き上がってしまうので、予定場

所としてはよいのではないか。東京都でも奥多摩が過疎地になっているが、奥多摩は急峻となっていて平地が少ないので、売木村はモデル地区としてよいと思う。

一つ気になった点があり、機器類を日本製にすることだが、外国製の高压消防資機材の圧力計を日本製のものに変えたところ、破裂して消防職員がけがをした事案があった。100パーセント外国製のものを使用せず、加工することなので、何か少しでも異常があった場合は、早めに対策をしたほうがよいかと思う。

【委員】今回、消防サイドから何か言えるのかを考えたとき、実際に設置すること以外はコメントできないと感じた。地上型タンクについて今回勉強させていただいたので、管内で設置するとした場合は、どうしたらよいかということを検討したい。明日、移動式の給油について会議をするが、これについては、昨年実証実験をやって画期的だと言われているが、消防側からは何とも言えない葛藤もある。

【オブザーバー】消防としては、位置、構造、設備が法的に問題ないのかというところである。いかに安全性を担保していくのかというところを検討していきたい。

(4) 議事4 その他

【事務局】本日の内容について、追加で意見等があれば、9月18日（水）までに事務局宛てに連絡をいただきたい。

以上

「過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策の
あり方に関する検討会」における意見交換会

(2日目：静岡県浜松市天竜区)

議事要旨

1 開催日時

令和元年9月12日(木) 午後1時30分から午後3時30分まで

2 開催場所

浜松市消防局庁舎 6階 ホール(静岡県浜松市中区下池川町19番地1)

3 出席者

(1) 委員(五十音順、敬称略)

石井 弘一(佐藤義信委員代理)、伊藤 晃、平野 祐子、松井 晶範、吉井 博明

(2) 浜松市関係者

市民部 市民協働・地域政策課 課長 岡安 章宏

市民部 市民協働・地域政策課 中山間地グループ長 山本 展也

浜松市消防局 予防課 危険物グループ長 曾我 宏二

株式会社 西渡石油 代表取締役 守屋 正徳

(3) オブザーバー(敬称略)

成瀬 輝男

4 配付資料

資料2-1 中山間地域臨時給油所実証実験報告書(平成31年2月27日浜松市)

資料2-2 実証実験配置図及び写真

5 意見交換

意見交換に先立ち、消防庁危険物保安室渡辺室長、吉井検討会座長、伊藤予防課長による挨拶、事務局から参加者の紹介が行われた。

(1) 浜松市天竜区における燃料供給事情及び過疎化の現状について

(2) 浜松市におけるこれまでの取組みについて

(3) 今後の方向性について

浜松市岡安課長から資料2-1から2-2により、説明が行われた。質疑については以下のとおり。

【事務局】現地視察及び御説明を踏まえて、御意見、御質問があればいただきたい。

【委員】実証事業の申請窓口として、私自身も春野地域に現地確認に行っている。初めて行った実証事業として、配送業者や給油業者に人員面、安全面について聞いたところ、かなり厳しいとのことだった。初めての事業であるので仕方が無いことではあるが、採算性は別問題として、今後、安全対策がとれれば浜松市として地域の要望に応じて、移動貯蔵タンクと可搬式給油設備を用いた給油システム（以下（移動式給油取扱所）という。）を実施していく予定はあるか。また、他の自治体でも同様の安全対策がとれれば、認めてもらえるものなのか。

【浜松市】実証実験で重視したのは安全対策であり、消防局と綿密に連携し、全面的にバックアップしてもらった。安全面について、かなり厳しくやったこともあるが、このような状況で事故もなく安全に運用できたことで、ある程度のノウハウや知見が蓄積できたのではないかと考えている。実証実験でやったことがスタンダードになるかどうかは、専門的な見地が必要かと思う。

今後の見通しについては、天竜区内で30か所あったSSがほぼ半減しており、それでも現状は何とかなっているという状態だが、春野地区においては、今あるSSも今後無くなってしまうのではという危機感からSSに関する要望がきている。これからSSの数がどうなるかわからないが、ガソリンは地域生活に欠かせないものであり、特に農業従事者にとって、軽トラックや農業用器具を動かすために必要なものである。行政としても、SSが近くにあることで住民が苦勞しなくてもガソリンが手に入るという状況を維持することは重要であると考えており、まだ個別具体的に決めているわけではないが、SSを公営化したり、地域住民とタイアップしたりというのもあり得るのではないかと考えている。浜松市は政令指定都市ではあるが、面積も1,500平方キロメートル以上あり、三分の二が中山間地であるので、地域住民を支えているガソリンをどのように確保していくかことは、当然考えなければならないので、このような状況の中で実証実験を行った。

【浜松市】今回の実証実験については、消防法では許可できない施設であるので、仮取扱いによる承認という形で行った。安全面については、もっとこうしてほしいという苦情のようなものもあったが、若干厳しい安全管理をしてもらった。例えば、車で給油した人を

車から降ろし、安全な場所に移動してもらって給油をした。どうして車から降りなければいけないのかという声もあったが、消防サイドから言わせてもらおうと、「何かあったときに近くにいたらすぐに避難できないので、できるだけ離れてもらっています。」というような説明を行い、理解をしてもらっていた。あくまでも今回の実証事件は仮取扱いによる承認という形であるので、仮取扱いによる承認で定期的に行えるのかという疑問であり、恒久的にということになると、仮取扱いによる承認ではなくなってしまう。現段階で良いか悪いかではなく、今回の実証実験を踏まえて、どうしていくのかということである。例えば、震災時のように特別な時にできることを過疎地域等であればよいのかということも、法令改正も含めて議論していくと、いろいろな特例を出すことも可能になるのではないと思う。

【事務局】 実証実験そのものは仮取扱いによる承認であるが、浜松市からの要望では恒久使用ができるようにとのことでいただいている。もし、恒久使用にする場合、技術的な観点から本来こうするべきではないかということが何点かある。

また、天龍区でＳＳがほぼ半減している中で、住民の高齢化で負担が大きくなっている部分もあって、どのように考えたらよいのかということがある。「どこでもスタンド」を実施することにより、かえって従来型のＳＳが存続しづらくなってくると、新たな供給体制を認めたことによって、燃料供給体制としては脆弱になってしまうのではとの懸念もある。通常のＳＳよりも「どこでもスタンド」は、危険物施設としてみても別のリスク要因があるため、その辺りとのバランスも考慮しないといけないと感じている。

技術的にみて問題なければ、将来的に基準化して認めていくことも視野に入れているが、現状では安全面も考慮して、既存のＳＳに何とか頑張ってもらいたいというところである。“移動式給油取扱所がどのような場所、条件で使用すべきか”ということについて、意見交換会を通して検討していきたい。

【委員】 私も同様のことを危惧しており、ＳＳ数は半減しているが、現状では需要と供給のバランスが取れているのではと感じている。21日間で約141万7千円の収入があったということは、他のＳＳの収入がそれだけ減ってしまっているということにもなる。地理的状況や供給のバランスをよく見ながらやらないと、元も子もなくなってしまうのではないか。どうしても給油に行けない、積雪で買いにいけない等、緊急時に助けてあげられるような場合は、今回の実証実験のパターンで仮取扱いによる承認を受けて、臨時的な取扱いをするものであると思う。

【事務局】 浜松市としては、規制がある中で具体的に方針が決められない状態だと思うが、仮

に恒久的に運営しようとする場合、場所や運営主体をどのように考えているか。仮取扱いによる承認は臨時的な取扱いなので、養生シート、油吸着剤の措置はやむを得ないと思うが、恒久的となると、例えば、雪や雨等があった場合には、不安定なものである。廃業ＳＳ跡地を活用して実施するのも一案としてあるのではないか。廃業ＳＳの所有者との関係もあるが、既存ＳＳが曜日を決めて移動式にする運営スタイルにするとか、売木村のように、何らかの住民組織と既存ＳＳが連携して運営していくとか、既存ＳＳや廃業ＳＳを活用しつつやった方が、安全面や経営面でも効率的なのではないか。

【浜松市ＳＳ関係者】私のＳＳも元々佐久間町の西渡地区にあった。平成４年に前オーナーが横山地区のＳＳを辞めるということで、当社が引き継いだ。西土地区に元々あったＳＳは、人口減少の影響を受けて、平成24年に廃業し、現在は横山地区のＳＳのみでやっている。浜松市から今回の話が合った時、現在の規制では難しいと考えた。浜松市は過疎地のことを考えているということで、何とか力になろうと思ったが、当時、危険物取扱者が全員で3名しかおらず、そこから1名はとても出せないで、冬期間のみ雇用していた1名に実証実験期間中の横山地区のＳＳをお願いした。他にも、磐田にある石油元売業者をお願いをして、ローリー等の機材関係と人員1名の確保をお願いするなど、他の地区にも協力してもらい、何とか最少人員を確保することができた。実証実験を実施する前からとても大変だということは浜松市側にも話をしたが、実際やってみると、何とかなるものだと感じた。ガソリンだけでなく、冬場は灯油も配達する等工夫すれば、できるのではと感じた。実証実験で使用する機器の社長も毎日見に来ていて、不慣れながらも事故が無く、取扱いができた。1人でできればという希望もある。個人がＳＳの代わりに移動式給油取扱所で使用した機器を購入してやるのは少し大変であるが、財政支援等も含めて、やり方次第ではできるのではないかと思う。ただし、他のＳＳとの兼ね合いもあるので、安易に許可してよいのかという疑問もある。移動式給油取扱所については、災害時に本当によいものだったと思うので、各自治体等で1台くらいは持っていたてもよいのではないかとと思う。

【座長】人口が減少すると、ＳＳだけでなく他の商店等も撤退してしまう。毎日燃料を入れるわけではなく、仕事や用事の時に入れているというのが実態かと思う。日用品の買い物など生活全般のことを考えていかないと、ＳＳだけがあっても機能しなくなってしまう。ＳＳの位置づけとして、地域にとってどのくらい優先度が高いのか。

2つ目として、実証実験は6名で実施となっているが、地下タンクと比べても、人員が減らないのではないか。10年というスパンを考えたとき、採算がとれないのではない

か。

【浜松市】ＳＳの重要性について、中山間地では公共交通機関が脆弱であり、移動手段は自家用車であるので、優先順位は高いものと考えている。買い物については、いろいろな選択肢があり、例えば、宅配サービスを利用したり、都市部に子供が住んでいて週末必要なものを届けてもらったり、農家や家庭菜園をしている住民が多いので、野菜等は買わなくてもすむとか、代替え手段がある。中山間地から都市部に通勤している住民も当然いるが、住んでいる多くの方がリタイヤされた高齢者なので、優先順位は高いと考えている。

【浜松市】人数６人については、アンケート等を取っていて、計量機、ローリー、お金のやりとり、給油行為、交通整理等を考慮して、こちらから指導する前に安全管理をしていただいた。極端な話をすると、危険物取扱者が１人でもできないことはないが、今回は危険物取扱者を複数置くなど運営側が自主的に安全面を重視していただいた。今後、規制緩和が進んでいけば、可能性はあるのではないかなと思う。

【座長】移動手段が必要なのは承知しているが、通勤していない人、地域にＳＳがないと本当に困る人はどのような人なのか。

【浜松市ＳＳ関係者】灯油の配達の話になるが、ある高齢者のお宅の近くにあったＳＳが潰れて配達することになった。私が居なくなるまで続けてほしいと言われた。私自身も年を取ってきているので、いつまでできるのかわからないのが本音である。実は、冬場に配達をお願いしていた人が今年諸事情によりにいなくなってしまい、困ってしまった。取引のある石油業者に相談したところ、代わりにやると言ってくれた。ガソリンに関しては、まだ何とか動ける人がいるのでよいが、灯油は本当に困っている。

実証実験の時はガソリンを１０円程高い値段で販売したため、アンケートには高すぎるという意見もあったが、住民からは少し高くてもよいので、何かあったらお願いねという感じで、来てくれたことを感謝された。私たちだけ補助金を出してくれとは言えないが、都市部のＳＳと中山間地のＳＳは違うので、それだけの努力をしていることは理解していただきたい。

【座長】灯油については、売木村でも同じような話があったが、配達は具体的にどのようにしているのか。

【浜松市ＳＳ関係者】中山間地において、持ってきてほしいという利用者は、ほとんどの家が高台にあり、お願いされれば持って行かなければならない。

【座長】地域の中にどうしてもＳＳが必要なのか。隣接しているＳＳから配達すればよいので

はないか。

【浜松市ＳＳ関係者】ＳＳを閉鎖したときに、灯油を配達してほしいと言われたが、ドラム缶があれば配達するが、無かったら勘弁してほしいと言った。ある住民は当てにしてもらっている。先ほどもお話ししたとおり、配達してくれた人がいなくなってしまったため、行く回数は減ってしまうかもしれないが、何とか継続しようと考えている。

【委員】ＳＳはただ給油するだけでなく、地域のコミュニティのようなものだと思っている。私自身も過去に本当に困ったときには夜中でも配達してくれたことを覚えている。過疎地のＳＳは生活そのものであり、例えば、高齢者のお宅で何か足りないものがあれば、代わりに届けるということもあるのではと思うので、都市部と違った部分を考慮しなければいけないと感じている。２年くらい前に、石油連盟から、使い捨てのポリ容器に入った灯油のモニターをしてほしいという依頼があり、近所をお願いしたことがあった。ノズル付きで配達もしてくれたが、使い勝手があまりよくなかったので、もう少し改良すれば、燃料の備蓄としても使えそうなものであった。ＳＳは地域の安全確認も担っていると感じた。

今後30年で消滅するのではという地域がたくさんあると聞いたことがあるが、住んでいる人の今を大切にしていかなければならないので、関係省庁の方々としっかりと議論していくことが必要であると感じた。

【浜松市ＳＳ関係者】田舎ではどこも同じであるが、給湯ボイラーで灯油を使用しており、お客さんからは燃料切れにならないようにしてほしいと言われているので、お客さんが不在のときでも定期的に灯油の配達をしている。田舎のＳＳは地域との結びつきが非常に強い。

また、以前は工事用の軽油を配達するときに値段をよく聞かれたが、最近、セルフＳＳが多くなり、セルフＳＳではほとんど配達しないので、工事用の軽油を配達しても値段を聞かれなくなった。普通の値段を高く設定しているわけではないが、軽油の配達は以前よりも増えている状況である。

【事務局】全国的な問題として、セルフＳＳで農業用のガソリン携行缶への販売をしてほしいので何とかならないかという要望が最近多いが、消防庁として販売を強制するわけにもいかず、何とか協力をお願いしているところであるので、地域で頑張っているフルサービスＳＳの必要性を感じた。

ＳＳを曜日限定で営業するスタイルは離島等でも普通のＳＳとしてやっていたり、野菜の直売ではお客さんとインターネットでつながっていて、相互に共有して直売所に納

品したりという形もあるので、将来的には効率的に作業したり、コストを下げたりできるのではないかと思います。移動式給油取扱所は、固定ＳＳで毎日やっても成立しない場所に向いていると思う。地下タンクとの高経年化問題と併せて、タンクの入れ替えができず、人口減少もある中で、場所を変えやすい移動式給油取扱所は、他のものと比べると優位性はあるのかなと感じている。ただし、安全面を考えると、ＳＳ跡地で実施した方がよいのではと思っている。中山間地はそもそも平地が少ないので、もともと適地であったＳＳ跡地を使用するのが自然ではないかと感じている。

本検討会のＳＳ過疎地問題は、総務省過疎対策室の取組みの一つであるが、ＳＳは地域インフラの一環であり、地域社会でＳＳがどのようにして中長期的に生き残っていくのかということについては、地域計画があってその中でどのような体制で運用していくのかというところが、地域住民のコンセンサスとしてあったほうが円滑に進むのではないかと、単純に民間ベースでやってもうまくいかないのではと感じている。検討会のオブザーバーとして、総務省の過疎対策室長にも出席していただいているので、今日の話も含めてまとめるときに意見をいただきたいと考えている。

消防庁としては、令和２年度の概算要求でこの検討会についても入れている。全体的な流れとしては、過疎地域等における燃料供給インフラに維持に関しての考え方の整理や、実験・実証が必要ない部分については、今年度中に解決したいと考えている。技術的に検証が必要な部分については、これまでの経産省とのモデル事業を踏まえて連携しつつ、消防庁としても最終的な確認が必要と考えているので、この部分を来年度の概算要求としている。移動式給油取扱所についても当然考えており、浜松市として具体的な話があって一緒にやっていける部分があれば、タイアップできるのではと考えている。

【座長】私の専門は災害関係であり、災害時に動かすためには普段から使用していることが鉄則であるが、例えば、県が災害対策として購入し、普段は過疎地対策として使用するなどして別の目的として使用していれば、コスト面でもよいのではと思う。

【委員】軽油の場合は既に消防本部で運用している。ガソリンについては、市町村が所有者した場合、補助金額や規制緩和の問題があるが、被災した時に使用したり、緊急消防援助隊の燃料補給として使用できればよいと感じている。緊急消防援助隊として出動した場合に困るのが燃料補給である。災害現場でＳＳに一般車が行列になっているところを消防車が優先的に給油してもらったりすることがあり、心苦しいことがある。

浜松市の石油事業者の方のお話を聞いていると、担い手がいらないほうが問題なのではないか。

【浜松市ＳＳ関係者】移動式給油取扱所は、本来はＪＡがやるべきであると思っていたので、今のお話を聞いて、とてもよい案だと感じている。

【委員】具体的に何台必要かというとなかなかお金の関係で難しいとは思う。担い手の話になるが、販売額を10円あげても何も言われなかったと言う話についてだが、以前、東京の小笠原諸島で燃料を入れたとき、通常の倍くらいの値段であった。通常の倍くらいの値段でも誰も何も言っていなかったということは、単価を上げて販売しても誰も何も言わないと思うので、商売としては成り立つのではないか。それでも成り立たない原因として、高齢化で担い手がいなくて、ハード面も高額で更新が難しいというのがあるので、違った側面で援助すれば、ＳＳの維持ができるのではないか。やりがいがあって、地域住民との信頼関係があって、それなりの生活ができて、過疎地域で頑張っている人たちに対して国からの補助金もあって、そこにプラスαがあれば、若い人でもやっていけるのではないか。ギリギリの単価で販売することで体力が無くなって、ＳＳが無くなって、配達も遠くまで行かなければならなくなるという悪循環になってしまっているのではないか。都会のように半径1キロメートル以内に何件もあるような状況とは違うのではないかと思う。

【事務局】今後、浜松市で検討するときに具体化していただけると、全国的な参考例にしてもよいと思うが、移動式給油取扱所は、計量機とタンクローリーが欠かせないが、運営主体について、輸送所側が主体となってタンクローリーを運営していくのか、地場のＳＳや住民組織等が計量機のみを保有・管理していくのか、それともすべてを管理する団体とするのか、やり方によって変わってくるものと思われる。移動式給油取扱所は、元々災害時用に開発されたものであるので、いろいろな場所に置き換えることができるが、使うときだけ毎回ローリーに乗せて設置したり、倉庫から出してくるのは、かなり負担が大きいので、基本は据付け型にして、災害時に展開可能にしておけば、公的資金も入れやすくなる側面もあるのではないか。供給側と流通側との関係を具体的にしておいた方が話が進みやすいと思う。

【委員】販売量が多くないので、計量機と一体型のローリーを造った方が機能的なのではないか。

【浜松市ＳＳ関係者】最初に困ったのは、ＳＳにはローリーがなく、取引のある石油業者にはローリーはあるが輸送所を持ってない。今回は、石油元売業者で出してもよいと言ってくれたので、燃料が確保できた。正直、燃料の確保は難しい。例えば、自前のローリーにＳＳからガソリンを入れたくても、法令上できない。まずは災害時に活用して検討し

ていく方がよいのではないかと思います。

【オブザーバー】 売木村での意見交換でもお話ししたが、ＳＳ過疎地対策の基本的な考え方として、需要規模と地域性に応じた段階的なツールを地域に一番あったものを選択していくということである。過疎地ＳＳは、都市部のＳＳと違って、地域特性に応じて維持していくことが一番の目的であるので、住民のコンセンサスの取組みが大切である。ハード面の技術開発と運用面の実証と地方自治体とのＳＳ過疎地対策計画策定の三位一体でやっていく仕組みを考えている。その中で、移動式給油取扱所を過疎地で運用することについては、自由に任せるのではなく、地方自治体と地元の業者とでどのような方向性とするかを決めていくことを基準としている。岐阜県の白川村や徳島県的那賀町等他の市町村でも動き出している。御指摘のとおり、移動式給油取扱所を運用することで、既存のＳＳが駄目になってはいけなないので、地元の事業者を必ず入れて、揉めないように役場の担当者と隠密に話を進め、地上型タンクがよいのか、どこでもスタンドがよいのか、地域の実情に合わせて計画している。そうは言っても、既存のＳＳが頑張っていてくれるのが一番よいが、秋田県の仙北市のようにてこ入れ策をしたり、人口減で厳しいならローコスト型の地上型タンクを設置したり、どうやってもＳＳが存続できないのなら移動式タンクとしたり、地元が取捨選択して計画していくものである。答えは一つではないので、地域特性や厳しい現実を踏まえていかに維持していくかを探っていくものである。

灯油の需要については、昨年度、岡山県津山市での実証実験で、山間部で過疎の集落があり、移動販売で食料品と一緒に灯油販売をすることを実施している。長野県天龍村では、商店が潰れてしまい、コンビニもなく買い物にも灯油配送にも困っていたので、村営スーパーと灯油販売を合わせて、日用品や食料品と灯油の販売ができないかという計画づくりをしている。高齢者でも使える配送システムのアプリを開発したり、何年か後に村営スーパーがある駅周辺を拡張して灯油配送と組み合わせられないかということも村長さんとも検討しているところである。基本的に過疎地では、サプライヤーの多機能化であるので、いかに供給源を確保していくかというところである。

もう一つの問題として、灯油販売は寒冷地と西日本では状況が違うことである。寒冷地では、暖房や給湯ボイラーに灯油を使用しているので、使用量がとても多く、各家庭に200リットル近くのホームタンクを設置していることが多いのが現状である。西日本や都会の方ではあまり使わない。奈良県の川上村では、石油連盟と協力して、高齢者でも買い物ついでに灯油を持ち帰られるよう、5リットルタンクの販売を試験的に行ってい

る。サプライヤーとして効率化を図ったり、高齢者が増えていく中で、買い物難民にいかに対応していく仕組みをつくるかという、その両面から検討すべきと考えている。これまで、過疎であっても価格には敏感で、麓に降りたときに買い物や給油をしていたので、ＳＳが潰れてしまったが、ここ最近になって、高齢化が進んでくると、遠くまで移動する人がいなくなってきたため、ＳＳを地元につくってほしいという意見が多いのも事実である。災害用の備蓄面では、ＳＳを残して災害用の備蓄としたいという首長さんもいるので、地域の実情や今ある仕組みを活用し、地元の合意を得ながら、計画を進めていくようにしている。

【委員】主婦連合会で５年くらい前に灯油等の使用状況について、アンケートをとったことがある。寒冷地では使用量が多い一方、都市部では暖房の器具さえ販売しておらず、年々販売も減っている状態である。最近では、オール電化が進んでいて、灯油を使用できないアパートもある。都市部は化石燃料を使うなんてとんでもないと言う人もいるが、弱者が追いやられないように、地域によってさまざまな燃料が必要であることを考えなければいけないと感じた。

【事務局】資料２－１の５ページのコンソーシアム構成員であるＮＰＯ法人ほっと龍山の役割について教えてほしい。

【浜松市】龍山町の地域密着型のＮＰＯ法人で、地域運営組織の役割としている。ＳＳが１件もない地域で、その地域の代表として御意見を伺うということでメンバーとしている。

【事務局】４ページ目にＳＳ事業化を断念していると書いてあるが、移動式給油取扱所が消防法令に位置づけられた場合、龍山地区ではＮＰＯ法人が運営していくことは可能か。

【浜松市】事業化の断念した経緯はあるが、ＳＳ空白地域ではあり、ほっと龍山さんの方で具体的な話はまだないが、地域運営組織としての役割もあるので、いろいろな選択肢を考えながら判断していくものと考えている。

(4) 議事４ その他

【事務局】本日の内容について、追加で意見等があれば、９月１９日（木）までに事務局宛てに連絡をいただきたい。

以上